

1 政策名および施策名	
政策	3 福祉・健康 ～元気で助け合えるまちをつくる～
施策	1 地域福祉の推進

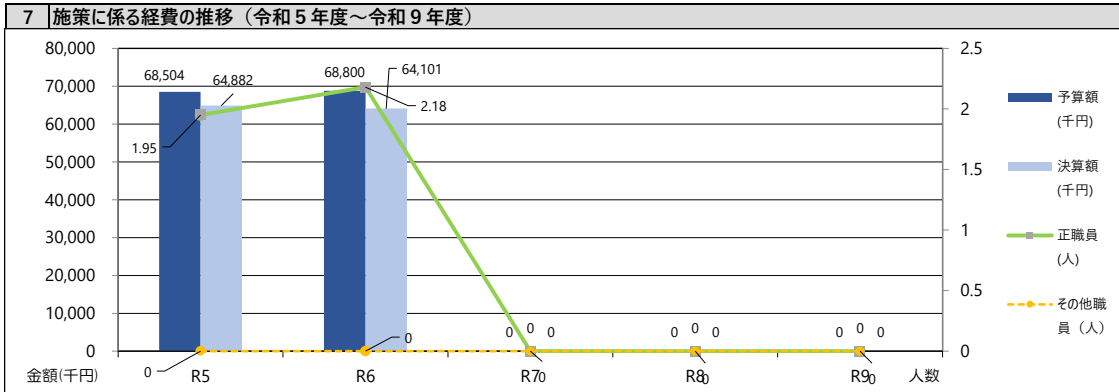
2 施策の主担当課及び関係課	
主担当課	社会福祉課
関係課	高齢介護課、健康づくり推進課

3 施策の目的	
誰もが住み慣れた地域で、安心して自立した生活が送れるよう、地域における助け合い・支え合いなど、地域共生社会の実現に向けた地域づくりと包括的な支援体制の構築を推進します。	

4 後期基本計画（令和5年度～令和9年度）に位置付けている目標指標									
指標名（単位）	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	評価
ボランティア登録団体数（団体）	目標値			46	47	48	49	50	A
	実績値	43	42	42	43				
地域見守りネットワーク協定締結事業所数（事業所）	目標値			42	43	44	44	45	A
	実績値	41	41	42	43				
民生委員・児童委員の定足率（％）	目標値			99.0	99.0	99.0	100.0	100.0	A
	実績値	99.0	99.0	97.2	98.2				

5 令和6年度の取り組みと評価				
(1) 意識啓発と担い手づくり		取組評価	A	事業評価
「地域福祉計画及び地域福祉活動計画」の周知	・市や社会福祉協議会などが開催する研修や講座を通じ、地域福祉や地域福祉活動についての意識啓発、周知を行った。（手話体験・高齢者疑似体験・職員による出前講座）			A
情報提供の充実	・市広報誌やホームページ、メール配信サービスを活用し、情報等をわかりやすく提供した。（朗読ボランティアによる声の広報の作成 広報はにゅう、きかいだより、社協だより）			A
人材育成の推進	・地域介護予防サポーター養成講座及びフォロー講座を開催した。（養成講座2回24名養成、フォロー講座2回129名参加） ・傾聴ボランティア入門講座を開催した。（1回18名参加）			A
(2) 助け合い・支え合いの仕組みづくり		取組評価	A	事業評価
近所づきあいの促進と地域活動の促進	・市内9地区において、対面でのふれあい交流会（社会福祉協議会実施）を実施し、地域の交流を深めた。また、地域活動のためのボランティアセンター運営事業を支援した。			A
地域見守りネットワークの構築	・移動販売事業運営事業所と新たに協定を締結し、見守りネットワークの強化を図った。			A
地域包括支援体制の構築	・生活支援体制整備事業として第1層協議体を10回開催した。高齢者の居場所として生活支援活動拠点を設置し、運営等活動支援を実施した。			A
(3) 安全・安心に暮らせる環境づくり		取組評価	B	事業評価
健康づくり・生きがいづくりの充実	・健康チャレンジ事業を実施した。（R6：204人） ・健康長寿サポーター養成講座を開催した。（R6：86人） ・羽生市健康運動普及推進員による運動の普及活動を各地区で開催した。（R6：延べ6,670人） ・羽生市食生活改善推進員による生活習慣病予防のための料理教室等を各地区で開催した。（R6：延べ533人） ・コパトンALKOOマイルージ（アプリ）を利用し、健康の保持増進を図った。（R6：442人）			A
避難行動要支援者の個別避難計画の作成推進と管理	・避難行動要支援者の個別避難計画の作成の準備として、民生委員・児童委員、自治会長に対し避難行動要支援者名簿登録制度及び名簿の利用について説明を行った。 ・個別避難計画の作成を希望する方について、加須保健所主導によるケース会議を行い、作成に向けた情報共有を図った。			B
(4) 保健福祉サービスを適切に受けられる体制づくり		取組評価	A	事業評価
相談支援体制の充実	・民生委員・児童委員等をはじめ関係機関と協力し、市民が相談しやすい環境づくりを進めた。（相談支援員による生活困窮者への相談、心配ごと相談、相談支援業務担当職員向け研修会を実施した） ・地域包括支援センターを民間委託により市内3カ所に設置した。 ・地域包括支援センターを中核として高齢者の相談対応・総合的な支援を実施した。（令和6年度延べ相談件数は全センター合計で6,708件だった。）			A
民生委員・児童委員協議会活動への支援	・民生委員・児童委員の活動にあたり、関係機関との連絡調整及び活動に際する費用の補助を行った。また、令和7年度一斉改選に向け、自治会長への説明会を実施した。			A

6 令和6年度の施策に係る経費(千円)			経費の現状と今後の見込み	
経費(A+B)	80,874	予算額	68,800	誰もが住み慣れた地域で、元気に助け合い・支え合える地域共生社会の実現を目指し、包括的な支援体制を整備するため、現状の経費を維持するとともに、新たな取り組みの推進に必要な経費の増額が見込まれる。
A.決算額	64,101	決算額前年対比	-781	
B.人件費	16,773	正職員(人)	2.18	
市民1人あたり(円/人)	1,511	その他職員(人)	0.00	



8 課題解決に向けた取り組みと改善策(令和7年度～令和8年度)		
課題	令和7年度	令和8年度
(1) 意識啓発と担い手づくり	<ul style="list-style-type: none"> 「地域福祉計画及び地域福祉活動計画」の周知を図る。 市広報誌やホームページを通じ、福祉活動や地域での関わり方の大切さを分かりやすく周知していく。 人材育成推進のため、継続して養成講座を開催する。 活動中のサポーターに対してフォロー講座を開催する。 令和6年度より介護予防支援ボランティアポイント事業を開始し、活動支援を行い活動意欲の向上及び新規活動への啓発を行う。 	同左
(2) 助け合い・支え合いの仕組みづくり	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア活動についての理解を得るために、活動状況について広報、ホームページ等で周知する。 協議体及び生活支援活動拠点の支援については、アンケート聴取により地域ニーズを把握後、課題解決に向けて以下のことを行う。 アンケート集計後、地域へのフィードバックを行う。 課題解決に向けた担い手の発掘及び創出を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 近所づきあいの促進と地域活動の促進については、同左 地域見守りネットワークの構築については、継続して広報等で制度の周知を図り、協力事業所の理解を得て登録を促進する。 生活支援体制整備事業について支援を行う。 第2層協議体及び生活支援活動拠点活動の伴走支援を実施する。 課題解決に向けた担い手の発掘及び創出を行う。 協議体活動の周知啓発を行う。 既存の地域活動拠点の発掘及びマッチングを行う。
(3) 安全・安心に暮らせる環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> 健康チャレンジ事業の見直しが必要 運動の普及活動及び食生活改善に係る料理教室等については、若い世代や関心の低い参加者が少数 避難行動要支援者の個別避難計画作成に係る要支援者のプライバシーの取扱いに対する対応 ケアマネジャー等専門的意見の慎重な協議により支援方法等作成の長期化 	<ul style="list-style-type: none"> 健康長寿サポーター養成講座の見直しに伴い、R7からは「健康マスター養成講座」を健康イベント等と組み合わせ、参加の機会を確保する。 運動の普及活動及び食生活改善に係る料理教室等については、幅広い世代の参加を促すため、啓発を紙媒体だけでなくホームページや子育てアプリでの配信等の電子媒体でも行う。 各種健康づくり教室への参加機会を確保する。 コバトALKOOマイレージ(アプリ)を活用した健康の保持増進を推進する。 避難行動要支援者の個別避難計画の作成については、近隣及び先進地の事例について情報を収集し、作成についての手順を整理する。(民生委員・児童委員、自治会長、ケアマネジャー等の専門職、関係機関への周知、対象者の優先度等) また、加須保健所等と連携を図り作成を進めていく。
(4) 保健福祉サービスを適切に受けられる体制づくり	<ul style="list-style-type: none"> 市民に民生委員、児童委員の活動に対する理解が得られるよう、その役割や重要性、活動状況について周知を行い、一斉改選において定足率100%を目指す。 地域における適切な保健、医療・福祉サービス、関係機関または制度の利用につなげるなど初期段階での相談対応及び継続的、専門的な相談支援を行い、地域包括支援センターの機能の充実、強化を図る。 	同左

1	政策名および施策名
政策	3 福祉・健康 ～元気で助け合えるまちをつくる～
施策	2 障がい者支援の推進

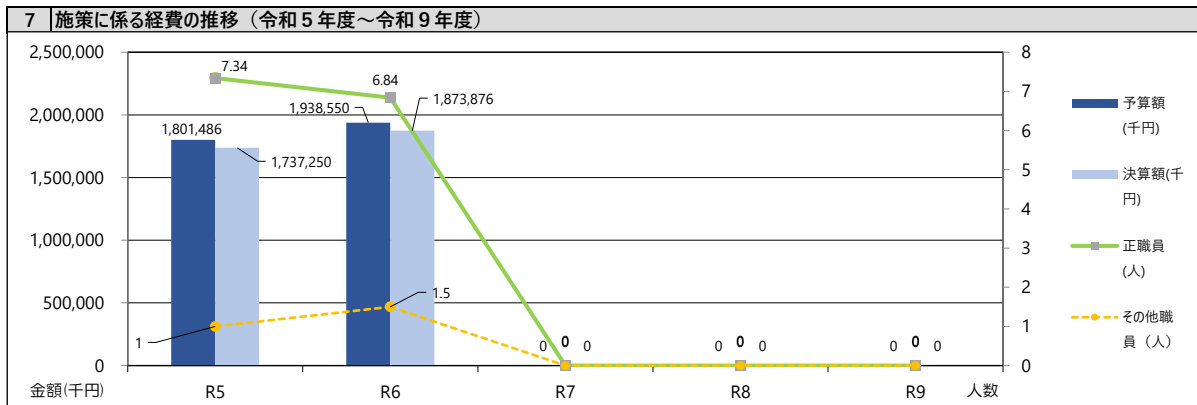
2	施策の担当課及び関係課
担当課	社会福祉課
関係課	—

3	施策の目的
障がいのある方もない方も、誰もがお互いに人格や個性を尊重しながら、地域の中で共に暮らせる共生社会を目指し、障がいのある方が社会の一員として安心して暮らし、働けるまちを実現します。	

4 後期基本計画（令和5年度～令和9年度）に位置付けている目標指標									
指標名（単位）	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	評価
障がい者就労支援センターの支援による就労者数（就労継続支援A型※含）（人）	目標値			21	22	23	24	25	C
	実績値	21	15	14	16				
日中活動系サービス利用者数（人）	目標値			322	324	326	328	330	S
	実績値	367	376	422	439				
地域生活支援事業利用者数（人）	目標値			1,770	1,770	1,770	1,770	1,770	S
	実績値	1,436	1,564	1,882	1,933				

5 令和6年度の取り組みと評価			
(1)	障がい者への理解促進	取組評価	A
	広報誌やホームページを活用した広報・啓発	・障がい者週間（12/3～9）に合わせ、広報はにゅう11月号に障がい福祉サービスや相談窓口等について掲載し、制度の周知を図るとともに、障がいへの理解を促した。	A
	「羽生市障がい者計画」、「羽生市障がい福祉計画」及び「羽生市障がい児福祉計画」の周知	・羽生市障がい者計画等策定委員会を開催し、3計画の内容確認や進捗状況についての報告を行った。 ・策定委員からも貴重な意見や質問、要望等をいただき、関係機関との情報共有を行った。	A
(2)	障がい者の権利擁護	取組評価	A
	「障害者差別解消法」及び「障害者虐待防止法」の周知・啓発	・広報紙への掲載やポスターの掲示等により周知を図った。 ・出前講座や人権問題研修会等で講義を実施し、障がいのある人に対する理解を深めた。	A
	相談窓口の運営	・来所や電話、訪問等様々な方法で相談受付を行い、必要に応じて個別支援会議を実施した。 ・北埼玉障がい者生活支援センターの周知を図り、相談しやすい体制を整備した。	A
	障害者差別解消法地域支援会議の運営	・北埼玉地域障がい者支援協議会を障害者差別解消法地域支援会議を兼ねる場とし、北埼玉地域の相談事例報告や合理的配慮に関する対応事例についての情報共有を行った。	A
	成年後見制度利用支援事業	・各種研修への参加や高齢介護課の主催で成年後見講演会を開催するなど、制度の理解を深め利用促進につなげた。（R5：3件、R6：2件）	A
(3)	総合的な相談体制の充実と福祉サービスの推進	取組評価	A
	障がい者生活支援センター相談事業	・3市（行田市・加須市・羽生市）共同で幸生会（身体）と共愛会（知的・精神）に委託し、各種相談を受け付けた。（R6：身体407人、知的・精神500人）	A
	障がい福祉サービスの提供	・障がい者が必要とするサービスにつなげ、必要量を支給決定した。（R6：利用者数 1,511人）	A
	福祉手当等の支給	・支給要件に該当する方への周知や所得制限により支給対象外となる方を把握し、適正な支給を行った。（R6：特別障がい者手当 67人、在宅重度心身障がい者手当 5,049人）	A
(4)	就労に向けた支援の強化	取組評価	B
	障がい者就労支援センター相談事業	・3市（行田市・加須市・羽生市）共同で共愛会に委託し、一般就労に向けての相談、職場見学や実習、職場定着のための支援を行った。（R6：延べ370人）	B
	障がい者支援協議会就労部会の開催	・就労部会と相談部会の合同で研修会を開催し、事業所や相談支援専門員との意見交換会を実施し、連携の強化を図った。	B
	就労系福祉サービスの提供	・障がいのある人の適性と能力に応じた働き方ができるようなサービス（就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援等）を提供した。（R6：利用者数 253人）	B
(5)	社会参加の促進	取組評価	A
	地域生活支援事業	・障がいのある人が地域で日常生活又は社会生活を営むことができるよう、日常生活用具の給付等様々な事業を提供し、利用を促進した。（R6：13事業 利用者数1,933人）	A
	障がい者団体等への活動支援	・2団体（羽生市聴覚障害者協会、羽生手話サークル）に対し補助金を交付し、活動を支援した。	A
	障がい者スポーツ大会の開催	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止とされていたが、5年ぶりに開催し、参加者からの高い評価を得た。	A

6 令和6年度の施策に係る経費 (千円)			経費の現状と今後の見込み	
経費 (A+B)	1,929,758	予算額	1,938,550	各種障がい福祉サービスを利用する方が年々増加しており、今後も増加傾向が見込まれることから、経費も増加となる見込みである。
A.決算額	1,873,876	決算額前年対比	136,626	
B.人件費	55,882	正職員 (人)	6.84	
市民1人あたり (円/人)	36,059	その他職員 (人)	1.50	



8 課題解決に向けた取り組みと改善策 (令和7年度～令和8年度)		
課 題	令和7年度	令和8年度
(1) 障がい者への理解促進	<ul style="list-style-type: none"> 障がいのある方が必要とするサービスに関する情報や障がいのある方について理解を深めるための情報等を、わかりやすくまた見やすい形で作成しホームページや広報誌等に掲載することにより周知・啓発を図る。 ホームページの情報量を増やすとともに、常に最新の情報に更新する。 	同左
(2) 障がい者の権利擁護	<ul style="list-style-type: none"> 各種研修に参加し制度の理解を深め、利用に係る相談に対応できるようにする。 北埼玉障がい者基幹相談支援センターや北埼玉障がい者生活支援センターと連携し、制度利用を必要とする方を振り起こし、利用につなげる。 	同左
(3) 総合的な相談体制の充実と福祉サービスの推進	<ul style="list-style-type: none"> 基幹相談支援センターを中心とした相談支援体制の構築、専門部会での事例検討やグループワークの実施により、他部門との連携を強化し様々な課題の解決に取り組む。 北埼玉地域において地域生活支援拠点等事業の事業所数の拡大や医療的ケア児のための協議の場の設置を推進する。 	同左
(4) 就労に向けた支援の強化	<ul style="list-style-type: none"> 障がいのある方の希望と適性・能力に合った職場につながるよう、障がい者就労支援センターや就労部会との連携とサービスの利用促進を図る。 	同左
(5) 社会参加の促進	<ul style="list-style-type: none"> 参加団体や不参加団体及び新規事業所へ参加意向調査を実施し、実行委員会において実施に向けた検討を行う。 	同左

1 政策名および施策名	
政策	3 福祉・健康 ～元気で助け合えるまちをつくる～
施策	3 高齢者支援の推進

2 施策の担当課及び関係課	
担当課	高齢介護課
関係課	健康づくり推進課、商工課、生涯学習課

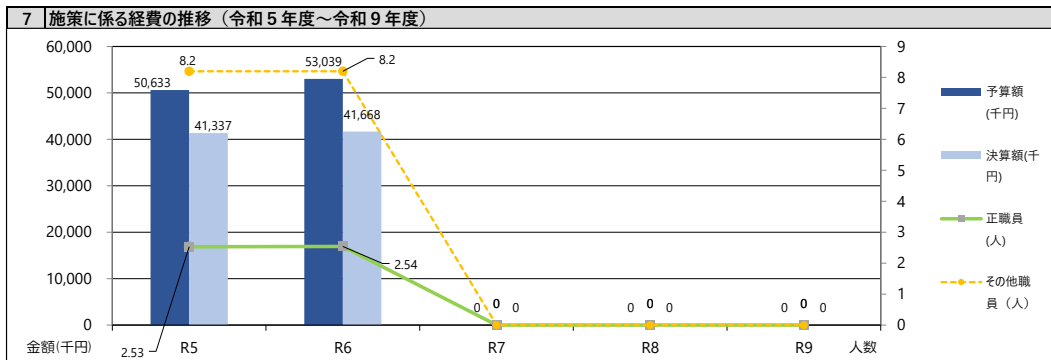
3 施策の目的
高齢者が住み慣れた地域で、いつまでも安心して暮らすことができるよう、地域包括支援センターをはじめとする総合相談体制の充実を図り、引き続き、医療・介護・予防・生活支援・住まいを一体的に提供する地域包括ケアシステムの更なる深化・推進を図ります。

4 後期基本計画（令和5年度～令和9年度）に位置付けている目標指標									
指標名（単位）	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	評価
第1号被保険者の要介護（要支援）認定率（％）	目標値			15.9	16.2	16.4	16.7	17.0	A
	実績値	15.6	16.0	16.3	17.1				
生活支援活動拠点の数（箇所）	目標値			10	11	12	13	14	A
	実績値	8	9	10	10				
いきいき百歳体操参加者数（サポーター含む）の高齢者人口に占める割合（％）	目標値			8.4	8.8	9.2	9.6	10.0	A
	実績値	7.9	7.5	7.7	8.0				

5 令和6年度の取り組みと評価		
(1) 地域包括ケアシステムの深化	取組評価	A 事業評価
在宅医療・介護連携推進事業	・加須市と北埼玉医師会へ委託し、医療介護連携を推進した。令和4年から作成開始した「入退院支援ルール」が完成し、周知・配布した。在宅生活を支援するための医療・介護連携の仕組みの整備を進めた。	A
生活支援体制整備事業	・地域支援普及啓発動画を活用し地域の助け合いについて普及活動を行った。第2層協議体の会議へ参加した。令和5年度に作成した動画と令和6年度に行った困りごとアンケートを活用し市民フォーラムを開催、市民へ地域で支えあう仕組みづくりの大切さを周知した。また市民を対象にシニア向けスマホ講座を開催し延べ21名が参加した。	B
認知症初期集中支援事業	・認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制構築のため、H29に「認知症初期集中支援チーム」を設置した。チーム員会議 R6：2回（対応ケース3件） ・認知症についての正しい知識の普及啓発のため認知症サポーター養成講座9回（延参加者：291名）及びステップアップ講座2コース（延参加者66名）を開催した。民生委員向けや地域介護予防サポーターなどを対象に行い、地域で見守る体制づくりを進めた。	A
各種高齢者見守り事業（高齢福祉サービス、消費者被害防止事業等）	・徘徊高齢者等位置探索サービス事業（R6：新規申請0件、利用件数1件）、緊急通報システム事業（R6：新規設置28件、設置台数196台 令和7年3月31日時点）、配食サービス事業（R6年間配食数：3918食、R6利用者数：124名 令和7年3月31日時点）を行った。 ・各事業の周知について、広報掲載やリーフレットを活用した。	A
(2) 高齢者の権利擁護の推進	取組評価	A 事業評価
成年後見制度普及啓発事業	・市民への普及啓発のため、成年後見講演会を1回開催した。（期日：令和7年1月21日、場所：ワークヒルズ羽生、参加者：22人、講師：司法書士等）アンケート内容に参加者の市民後見人に関する意向を伺う内容を追加した。	A
虐待防止ネットワーク事業（総合相談事業、虐待ネットワーク会議等）	・市及び地域の関係機関等の連携による高齢者虐待防止を行うための高齢者虐待ネットワーク会議を1回開催（令和7年2月17日開催。場所：羽生市役所207研修室）し、国や県、羽生市の虐待に関する集計データ等を関係者間で共有した。	A
(3) 高齢者の活躍の場づくりの推進	取組評価	A 事業評価
老人クラブ支援事業	・会員数及びクラブ数の減少が見られるが、高齢者の生きがいと健康づくり及び社会参加促進の観点から、地域に根ざした活動が継続できるよう支援を行った。 ・羽生市老人クラブ連合会主催のグラウンドゴルフ大会、友愛訪問活動報告会及び交通安全部会研修会等を開催した。	B
地域介護予防ボランティア養成事業	・高齢者が社会的な役割や生きがいを持って暮らせることを目的に、生活支援の担い手や介護予防サポーターとして活躍できるよう支援した。H28年から養成をはじめ、令和6年度までに468人養成した。 ・埼玉県理学療法士会に委託し理学療法士による指導を受け実施、フォロー講座では、認知症サポーターキャラバンメイト及び認知症地域推進員に依頼し、認知症の知識や認知症の方への対応について指導を受け今後の活動に生かせる内容を実施した。	A
シルバー人材センター就労促進事業	・羽生市シルバー人材センターに補助金を交付し、運営費の補助などの支援を行った。	A
高齢者大学事業	・9公民館、各6日以上実施、延べ参加1,986人	A
(4) 高齢者の健康や生活機能の維持・向上及び支援体制づくり	取組評価	A 事業評価
いきいき百歳体操普及事業	・市内全域への普及を目指し、自治会連合会への説明等を行うと共に、「いきいき百歳体操＆居場所マップ」をもとに周知啓発を行った結果、令和6年度は新規に2会場立ち上げとなった。また、介護予防サポーター養成講座を定期的に開催し地域で活動するサポーターの増加を図った。 ・百歳体操の通いの場における健康講座を実施し、介護予防の効果と高齢者の健康寿命の延伸を図った。 R6：通いの場44カ所（参加者及びサポーター数1,330人）	A
地域リハビリテーション活動支援事業	・百歳体操の通いの場においてリハビリの専門職の理学療法士による巡回指導を実施し、直接参加者やサポーターが指導をうける機会を設け、効果的な体操が実施できるよう努めた。R6：58回実施	B
地域ケア会議（自立支援型）事業	・県のモデル事業を経て市独自の地域ケア会議を月1回定期開催した。高齢者の自立を支えるためのサービスや社会資源の不足など地域課題を明確にし、解決策について協議を図った。研修会を実施し、知識の習得や関係機関との情報交換を行った。またオンライン傍聴も実施し、参加しやすい会議開催に努めている。 R6：4月～3月開催（ケース検討20件、2回研修会を実施）	A
健康体操事業	・健康運動普及推進員による運動の普及活動を各地区で開催した。また、実施する旨をホームページや広報等で周知した。R6：参加者延べ6,670人	A

6 令和6年度の施策に係る経費(千円)		経費の現状と今後の見込み	
経費(A+B)	77,382	予算額	53,039
A.決算額	41,668	決算額前年対比	331
B.人件費	35,714	正職員(人)	2.54
市民1人あたり(円/人)	1,446	その他職員(人)	8.20

本施策の目的である「地域包括ケアシステムの更なる深化・推進」に向け、各事業は経費削減を意識し課題解決に向けて取組を実施した。
 今後も高齢者人口の増加が見込まれ、各事業を安定し継続していくために社会情勢及び利用者のニーズに合わせて事業の見直しを行う。



8 課題解決に向けた取り組みと改善策(令和7年度～令和8年度)			
課題	令和7年度	令和8年度	
(1) 地域包括ケアシステムの深化	<ul style="list-style-type: none"> 各事業が連携した、一体的に支援する体制の整備 地域包括ケアシステムを支える人材の確保及び育成 地域包括ケアシステムの認知及び理解不足 	<ul style="list-style-type: none"> (在宅医療・介護連携推進事業) 引き続き医療・介護の連携を推進し、在宅療養生活の支援を行う。 (生活支援体制整備事業) 地域にある拠点を把握し、地域との関わりが深い人材の発掘及び創出を行う。 (認知症初期集中支援事業) 引き続き事業の周知を行い、認知症の早期診断・早期対応に努める。また、検討会議を開催し、事業をより活用しやすいよう検討を行う。 (各種高齢者見守り事業) 高齢福祉サービスを実施し、支援が必要な高齢者を見守る体制の整備を行う。また、消費生活相談事業担当課(市民生活課)と連携し、消費者被害防止に努める。 	同左
(2) 高齢者の権利擁護の推進	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者成年後見制度の普及及び活用 高齢者虐待の相談件数の増加 	<ul style="list-style-type: none"> (高齢者成年後見制度普及啓発事業) 成年後見制度利用促進のため関係機関と連携し、市民向けの講座を開催する。 (虐待防止ネットワーク事業) 虐待通報を受け、関係機関と連携し、早期に高齢者の安全を確保し、高齢者が安心して生活が送れる環境を整えるために必要な対応を行う。また、高齢者虐待防止ネットワーク会議にて高齢者虐待の予防や早期発見、早期解決に向けた取組を協議・検討する。 	同左
(3) 高齢者の活躍の場づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> (老人クラブ支援事業) 会員数及びクラブ数の減少による活動の縮小 (地域介護予防ボランティア養成事業) 生活支援の担い手及び介護予防サポーターの確保と活動継続 (シルバー人材センター就労促進事業) ①臨時的、短期的な仕事が多いことによるホワイトカラー職の機会の些少②補助金以外の収入源の確保 (高齢者大学事業) コロナ禍後の事業再開に伴う講座回数見直しによる学習時間の減少 	<ul style="list-style-type: none"> (老人クラブ支援事業) 活動継続のための情報提供や交流の場づくりを計画する。 (地域介護予防ボランティア養成事業) 地域介護予防サポーター養成講座及びサポーターに対するフォロー講座を実施する。活動の支援としてR6年度から開始したボランティアポイント事業を継続し、サポーター活動を支援していく。 (シルバー人材センター就労促進事業) ①高齢者のニーズに応じた多様な仕事を創出するために、市内の企業との連携を強化する。②補助金の使途とその効果を定期的に評価し、必要に応じて見直しを行う。 (高齢者大学事業) 受講者アンケートの結果を反映し、必須講座の見直しを実施することで参加者のニーズに応えた講座を実施する。 	同左
(4) 高齢者の健康や生活機能の維持・向上及び支援体制づくり	<ul style="list-style-type: none"> (いきいき百歳体操普及事業) 百歳体操の参加者の高齢化。通いの場までの移動手段の確保。百歳体操の効果検証の継続 (地域リハビリテーション活動支援事業) 支援を行うリハビリ専門職の不足 (地域ケア会議事業) 地域ケア会議で把握した課題の解決に向けた検討 (健康体操事業) 参加人数の減少 	<ul style="list-style-type: none"> (いきいき百歳体操普及事業) 百歳体操の通いの場において体力測定及びアンケートを実施し、百歳体操の効果測定を行う。 (地域リハビリテーション活動支援事業) 支援内容や支援時間を検討し、効率的に専門職により指導を行えるよう検討し、引続き通いの場で専門職の巡回指導を実施していく。 (地域ケア会議事業) 地域包括ケアで把握した地域課題を毎年度まとめ第1層協議体へ提出し、連動を図る。 (健康体操事業) 高齢者が健康を維持できるよう健康体操を普及する。また、参加者が増えるよう引き続きホームページや広報誌等で周知を行う。 	同左

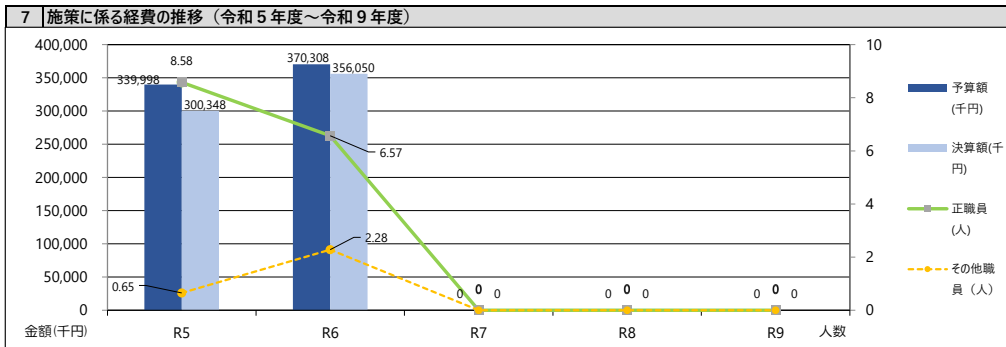
1 政策名および施策名		2 施策の担当課及び関係課	
政策	3 福祉・健康 ～元気で助け合えるまちをつくる～	担当課	健康づくり推進課
施策	4 健康づくりの推進	関係課	子ども家庭課、国保年金課

3 施策の目的
「生涯を 笑顔で 楽しく 健康に！」を基本に、市民一人ひとりが主体となって、健康寿命の延伸のために正しい生活習慣を身につけ、生涯にわたり健康な生活が送れるまちをつくりまします。

4 後期基本計画（令和5年度～令和9年度）に位置付けている目標指標									
指標名（単位）	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	評価
健康づくり事業・教室への参加人数（人）	目標値			9,000	10,000	11,000	12,000	13,000	S
	実績値	7,746	8,758	11,948	12,706				
特定健康診査受診率（％）	目標値			60.0	45.0	48.0	51.0	60.0	B
	実績値	38.3	39.0	32.9	37.7				
健康寿命（年）	目標値			男性17.80 女性20.80	男性17.85 女性20.85	男性17.90 女性20.90	男性17.95 女性20.95	男性18.0 女性21.0	A
	実績値	男性17.38 女性20.85	男性17.63 女性20.57	男性17.84 女性20.68	男性17.66 女性20.67				

5 令和6年度の取り組みと評価			
(1) 健康増進事業の推進		取組評価	A
健康チャレンジ事業	・健康づくりの意識を高めるための羽生市健康チャレンジ事業を実施し、広報誌やポスター掲載等で参加を促した。 R6ポイント達成者：204名		B
食生活改善推進員育成支援事業	・食生活改善推進員育成事業研修会等を開催した。 R6：延べ157人		A
健康運動普及推進員育成支援事業	・健康運動普及推進員育成事業研修会等を開催した。 R6：延べ1,030人		A
(2) 感染症予防対策の推進		取組評価	A
新型コロナウイルス対策事業	・「羽生市業務継続計画」（新型コロナウイルス等編）について、人事異動等に合わせた見直しを行った。		A
定期予防接種及び任意予防接種事業	・小児における各定期予防接種（R6：延べ8400名）、高齢者に係る各定期予防接種、風しん（5期）予防接種を医師会等と調整を行い、通年または期間を指定して実施した。		A
小児インフルエンザ助成事業	・市独自事業としては平成25年度より実施した。対象は生後6か月から中学生まで、未就学児は個別通知、就学児は学校を通じて通知・周知を実施した。 R6接種者：延べ4,342人		A
免疫消失任意予防接種事業	・特別の理由により免疫が消失した子に対し、予防接種再接種したものの助成を行った。 R6：実人数3名、延べ4回		A
動物由来感染症の予防事業	・動物由来感染症についての予防啓発を行った。		A
(3) 各種健（検）診事業の実施		取組評価	A
特定健康診査（国民健康保険制度）	・特定健診の受診率を向上させるため、対象者に受診案内を郵送し、未受診者にはハガキまたは電話による受診勧奨を実施した。 R6受診率：37.7%		B
健康診査（後期高齢者医療制度）	・受診率向上のため、健診開始前に広報誌での周知を行い、各医療機関から被保険者に対して受診の呼びかけを実施した。 R6受診率：38.9%		A
基本健康診査	・基本健康診査を実施した。 R6受診者数：216人 ・健診の周知と受診機会の充実を図った。		A
人間ドック等助成事業（国民健康保険制度・後期高齢者医療制度）	・人間ドック等の助成を行った。 R6受診者数：（国民健康保険）518人 ：（後期高齢者医療制度）154人		A
各種がん検診	・各がん検診を実施した。 R6受診者数：延べ10,532人 ・レディースデイ・託児を設置した。また、検診の周知と受診機会の充実を図った。		A
成人歯科健診	・成人歯科検診を実施した。 R6受診者数：452人 ・検診の周知と受診機会の充実を図った。		A
骨粗鬆症予防検診	・骨粗鬆症予防検診を実施した。 R6受診者数：169人 ・検診の周知と受診機会の充実を図った。		A
(4) 生活習慣病等の予防対策の推進		取組評価	A
各種健康講座	・「知って得する！健康習慣講座」を開催した。 R6：延べ63人 ・「カラダチエングラス」を開催した。 R6：22人 ・イオンモール羽生との共催でウォーキングイベントを開催した。 R6：58人		A
調理実習など食育の推進事業	・食生活改善推進員による生活習慣病予防のための料理教室等を開催した。 R6：延べ46人 ・健康レシピフレットをホームページで公開した。		A
健康運動教室などの運動普及事業	・健康運動普及推進員による運動の普及活動を各地区で開催した。 R6：延べ6,670人 ・ALKOOマイレージ（アプリ）を利用し、健康の保持増進を図った。 R6：登録者数：442人		A
こころの健康相談	・専門医によるこころの健康相談を実施した。 R6：延べ9人 ・臨床心理士によるこころの健康相談を実施した。 R6：延べ27人		A
(5) 乳幼児の健全な発育発達の支援		取組評価	A
乳幼児健診事業	・各種乳幼児健診を通じ、母子の心身の健康、生活の状況を把握し、育児に係る助言、必要時受診勧奨などを実施した。また、未受診児には訪問し受診を促した。 R6：受診率：96.0%		A
赤ちゃん訪問事業	・訪問約束が出来た家庭には子育て応援給付金申請が可能としたことから、赤ちゃん全戸訪問実施率が100%となった。また、訪問にて適切な養育環境で育児が出来よう支援した。		A
乳幼児健全発達事業	・各種健診後、支援が必要な親子には、各種乳幼児健全発達事業（親子教室、言語相談、理学相談等）への参加を促し、定期的な訪問・電話フォローを実施した。		A

6 令和6年度の施策に係る経費(千円)			経費の現状と今後の見込み	
経費(A+B)	411,619	予算額	370,308	必要最低限の経費で事業を行った結果、多くの事業で目標を達成した。今後は委託可能な業務は外注するだけでなく、AI-OCRやRPAを活用する等して事務軽減を図り、現状の体制での市民サービスの質を維持する。
A.決算額	356,050	決算額前年対比	55,702	
B.人件費	55,569	正職員(人)	6.57	
市民1人あたり(円/人)	7,691	その他職員(人)	2.28	



8 課題解決に向けた取り組みと改善策(令和7年度～令和8年度)		
課題	令和7年度	令和8年度
(1) 健康増進事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> 健康チャレンジ事業は参加者の総数が少ないだけでなく、その内訳の約7割が高齢者であり、期待する効果が得られないことから、令和7年度で事業を終了し、コパトンALKOOマイレージ(アプリ)を活用した健康づくりへシフトする。 食生活改善推進員育成支援事業及び健康運動普及推進員育成支援事業については、参加者及び啓発機会の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 食生活改善推進員育成支援事業及び健康運動普及推進員育成支援事業は、活動記録を市のイベント等で周知し、市民が興味関心を持てるよう努めるとともに、食生活の改善や健康体操の普及を行い、健康保持増進を図る。
(2) 感染症予防対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 「羽生市業務継続計画」(新型コロナウイルス等編)について、人事異動等に合わせた各課の人員配置計画等の改定を行う。 埼玉県新型コロナウイルス等対策行動計画改定に伴い、羽生市の計画についても改定を実施する。 個別通知、ホームページ、広報、啓発チラシの配布により対象者への周知をする。また、必要に応じて再勧奨通知を送る。 	<ul style="list-style-type: none"> 「羽生市業務継続計画」(新型コロナウイルス等編)について、人事異動等に合わせた各課の人員配置計画等の改定を行う。 個別通知、ホームページ、広報、啓発チラシの配布により対象者への周知をする。必要に応じて再勧奨通知を送る。
(3) 各種健(検)診事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> 各種健(検)診については、実施(受診)機会を確保すると共に、個別通知やホームページ、広報誌等を用いた受診の重要性の通知及び受診勧奨を行う。 がん検診の予約方法について、事務の軽減や効率的に行えるようインターネット予約システムの活用を継続し、より多くの人に使用してもらえるよう通知やホームページ等で周知する。また、より効率的に実施できるよう業務の見直しを行う。 受診率向上のためKDBシステムを活用した健診の受診勧奨を実施する。 人間ドック等の受診希望者のうち、医療機関までの交通手段がない方に対し、シャトルバスの運行を羽生総合病院と協力することで実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 各種健(検)診については、実施(受診)機会を確保すると共に、個別通知やホームページ、広報誌等を用いた受診の重要性の通知及び受診勧奨を行う。 集団がん検診と国保特定健診及び後期高齢者健康診査を共同で実施し、受診率向上を図る。 集団がん検診の予約方法についてはハガキの受付を終了し、健康管理システムと連携した健診予約システムを導入することで業務の効率化を図る。併せてWeb申請移行の過渡期対応として受付コールセンターを利用する。さらに、本システムを用いて国保特定健診及び後期高齢者健康診査の予約も可能とする。 受診率向上のためKDBシステムを活用した健診の受診勧奨を実施する。 人間ドック等の受診希望者のうち、医療機関までの交通手段がない方に対し、シャトルバスの運行を羽生総合病院と協力することで実施する。
(4) 生活習慣病等の予防対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> イオンモール羽生等の民間と協働の健康講座を実施することで、その施設を利用する若い世代や関心の低い方に対するアプローチを行う。さらに、実施した健康講座を動画配信することで、当日参加できない方の受講機会を確保する。 健康レシピについてはホームページや子育てアプリ、LINE配信等により広報を行い、若い世代に対してもアプローチを行う。 健康運動普及推進員と協力し、市民が健康運動教室へ参加できる機会を確保する。 コパトンALKOOマイレージ(アプリ)を利用し、若い世代や関心が低い方の参加率を向上させる。 専門医や臨床心理によるこころの健康相談を受けられる機会を確保する。 	同左
(5) 乳幼児の健全な発育発達への支援	<ul style="list-style-type: none"> 令和8年度5歳児健康診査事業の実施に向け準備を行う。 保育所、幼稚園、学校、医療機関などとの協力体制により、多方面からのアプローチを継続する。 保護者の理解を促進するための啓発機会を拡充する。 支援者の技量の向上のため研修機会を確保する。 	<ul style="list-style-type: none"> 5歳児健康診査事業を実施する。 保育所、幼稚園、学校、医療機関などとの協力体制により、多方面からのアプローチを継続する。 保護者の理解を促進するための啓発機会を拡充する。 支援者の技量の向上のため研修機会を確保する。

1	政策名および施策名
政策	3 福祉・健康 ～元気で助け合えるまちをつくる～
施策	5 スポーツの振興

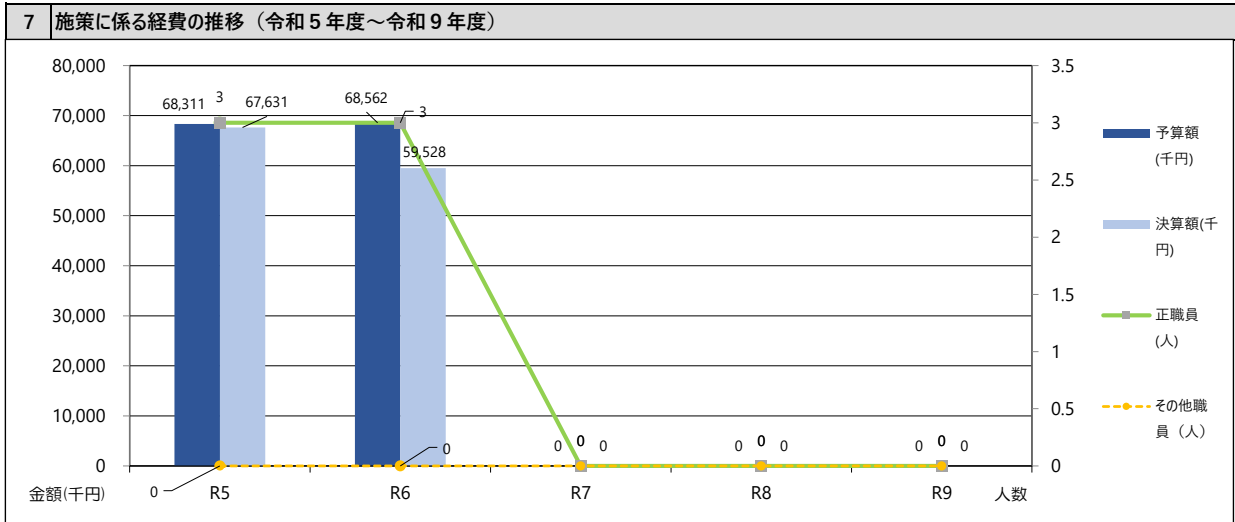
2	施策の担当課及び関係課
担当課	スポーツ振興課
関係課	—

3	施策の目的
誰もが、いつでも、どこでも、いつまでも、元気で楽しくスポーツに親しむことができる環境をつくり、市民の体力増進と健康保持を目指します。	

4 後期基本計画（令和5年度～令和9年度）に位置付けている目標指標									
指標名（単位）	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	評価
週1回以上スポーツ（ウォーキングや体操を含む。）をする18歳以上の市民の割合（％）	目標値			44.0	45.5	47.0	48.5	50.0	A
	実績値	41.0	50.4	39.6	44.5				
市内体育施設等の利用者数（人）	目標値			260,000	265,000	270,000	275,000	280,000	S
	実績値	185,020	225,400	275,698	284,840				
各種スポーツ教室への参加者数（人）	目標値			800	850	900	950	1,000	S
	実績値	251	331	1,027	1,491				
スポーツ団体登録者数（人）	目標値			3,245	3,245	3,245	3,245	3,245	B
	実績値	3,245	3,150	3,049	2,898				

5 令和6年度の取り組みと評価			
(1)	スポーツに親しめる環境づくり	取組評価	A
市体育館維持管理事業	・指定管理者と連携し計画的に修繕を実施した。 （防煙垂壁改修工事、メインアリーナ床補修等）		A
スポーツ施設等維持管理事業	・建設課及び指定管理者と連携し、中央公園運動施設の修繕を実施した。また、東雲グラウンドの整備を実施した。（高木剪定業務等）		A
学校体育施設開放事業	・小、中学校体育施設使用団体代表者会議を開催した。（使用団体間の調整）		A
(2)	スポーツ・レクリエーション機会の拡充	取組評価	A
スポーツ大会等実施事業	・各種スポーツ・レクリエーション事業を実施した。（全国フロアカーリング大会、チャレンジtheスポーツ、羽生市フロアカーリング大会、藍のまち羽生さわやかマラソン大会）		A
新たなスポーツイベントの企画	・誰もが気軽に参加でき、楽しめる体験型スポーツ・レクリエーションイベントとして「はにゅうスポ・レクフェスタ」を継続開催した。（R6来場者数：約1,000名）		S
ニュースポーツ普及事業	・ニュースポーツ出前教室（R6：市内9地区（110名））を開催した。 ・スポーツ推進委員が「ヘルスパレーボール」の研修を実施した。		A
スポーツスクール事業	・指定管理者に委託し多様な教室（R6：12教室（141名））を開催した。		A
(3)	スポーツ・レクリエーション団体の活動支援	取組評価	B
スポーツ活動団体支援事業	・スポーツ振興団体支援補助金を交付した。また、スポーツ団体紹介ホームページの運用、はにゅうスポ・レクフェスタの開催により団体の活動を周知した。		B
スポーツ指導者支援事業	・トップアスリート育成事業開催に合わせ、指導者講習等を随時実施した。		A
(4)	優秀なスポーツ選手の育成	取組評価	A
トップアスリート育成事業	・指定管理者委託事業として、バスケットボール・サッカー・剣道の3種目を実施した。（市とプロスポーツチームとの連携協定や指定管理者としてのつながりを活用）		A

6 令和6年度の施策に係る経費(千円)		経費の現状と今後の見込み	
経費(A+B)	82,610	予算額	68,562
A.決算額	59,528	決算額前年対比	-8,103
B.人件費	23,082	正職員(人)	3.00
市民1人あたり(円/人)	1,544	その他職員(人)	0.00



8 課題解決に向けた取り組みと改善策(令和7年度～令和8年度)		
課題	令和7年度	令和8年度
(1) スポーツに親しめる環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> 個別施設計画や関係部署等と連携し、施設・設備の改修をする。 市体育館空調設備設置調査業務を実施する。 指定管理者制度の継続と指定管理者との連携を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 個別施設計画や関係部署等と連携し、施設・設備の改修をする。 指定管理者制度の継続と指定管理者との連携を行う。
(2) スポーツ・レクリエーション機会の拡充	<ul style="list-style-type: none"> SNS等を活用し事業を周知する。 はにゅうスポ・レクフェスタ実施内容を充実する。 各スポーツ・レクリエーション事業の精査・検討をする。 	<ul style="list-style-type: none"> SNS等を活用し事業を周知する。 はにゅうスポ・レクフェスタ実施内容を精査する。 各スポーツ・レクリエーション事業の精査・検討をする。
(3) スポーツ・レクリエーション団体の活動支援	<ul style="list-style-type: none"> はにゅうスポ・レクフェスタ参加による団体PRをする。 スポーツ振興団体支援補助金を継続交付する。 スポーツ推進委員の研修会等へ積極参加する。 トップアスリート育成事業に併せた指導者講習会等を実施する。 部活動改革に向けた各関係先への周知と連携を行う。 	同左
(4) 優秀なスポーツ選手の育成	なし	現状維持

1	政策名および施策名
政策	3 福祉・健康 ～元気で助け合えるまちをつくる～
施策	6 社会保障の適正運用

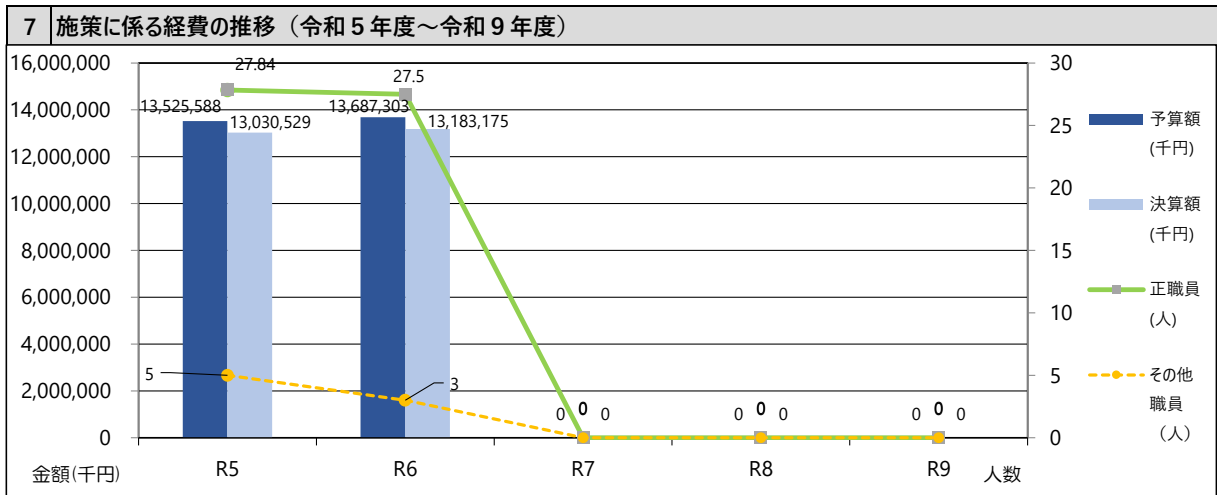
2	施策の担当課及び関係課
担当課	国保年金課
関係課	高齢介護課、社会福祉課

3	施策の目的
<p>社会経済情勢が中長期的に変化する中にあっても、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、国民年金、生活保護等の公的社会保障制度を適正に運用し、市民が健やかで安心できる生活を支えていく。</p>	

4 後期基本計画（令和5年度～令和9年度）に位置付けている目標指標									
指標名（単位）	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	評価
国民健康保険税の現年度課税 分収納率（％）	目標値			93.9	94.0	94.1	94.2	94.3	A
	実績値	93.8	94.4	94.7	93.9				
介護保険料の現年度賦課分収 納率（％）	目標値			99.0	99.0	99.0	99.0	99.0	S
	実績値	99.3	99.4	99.4	99.5				
生活保護の就労率（％）	目標値			48.6	48.9	49.2	49.6	50.0	S
	実績値	48.0	43.6	55.7	51.0				

5 令和6年度の取り組みと評価			
(1)	国民健康保険及び後期高齢者医療の適正運用と国民年金制度の周知・相談	取組評価	A
国民健康保険事業	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険の適用適正化対策（二重加入、無保険など）を実施した。 免除の案内等を含む納付率向上のためのPRを実施した。 		A
後期高齢者医療制度	<ul style="list-style-type: none"> 前年度に引き続き、後期高齢者医療保険料のコンビ二収納、スマートフォンアプリを利用したキャッシュレス支払等を実施し、収納対策を強化した。 		A
国民年金制度の周知・相談事業	<ul style="list-style-type: none"> 免除の案内等を含む納付率向上のためのPRを実施した。 市役所の封筒での免除の勧奨通知を発送した。 		A
(2)	介護保険の適正運用	取組評価	A
介護保険事業	<ul style="list-style-type: none"> 居宅介護支援事業所に対し、例年とは異なる視点を追加して406件のケアプラン点検を実施し、適正な介護給付を確認するとともに、事業所への意識付けを行った。 		A
(3)	生活困窮者の適正な支援	取組評価	A
生活困窮者自立支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者自立支援事業のため、相談支援員1名を配置し、生活保護に至る前段での支援を実施した。相談支援や子どもの学習支援を実施したが、学習支援の参加者が、令和5年度：35名から令和6年度：31名にとどまった。 		B
生活保護事業	<ul style="list-style-type: none"> ケースワーカー5人を配置し、最後のセーフティネットとしての支援を実施した。一時期の急な伸びは鈍化したものの、令和5年度：454世帯 589人から令和6年度：463世帯 585人と世帯数が微増した。 		A
就労支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 生活・就労指導員を1名配置し、就業先の開拓やハローワーク定期駐在により、相談者85名中66名が就職となった。 		A

6 令和6年度の施策に係る経費 (千円)				経費の現状と今後の見込み	
経費 (A+B)	13,400,676	予算額	13,687,303	物価や人件費の上昇傾向が継続することから、今後も経費の増幅が続く見込みとなる。	
A.決算額	13,183,175	決算額前年対比	152,646		
B.人件費	217,501	正職員 (人)	27.50		
市民1人あたり (円/人)	250,400	その他職員 (人)	3.00		



8 課題解決に向けた取り組みと改善策 (令和7年度～令和8年度)		
課題	令和7年度	令和8年度
(1) 国民健康保険及び後期高齢者医療の適正運用と国民年金制度の周知・相談	<ul style="list-style-type: none"> ・保険証廃止によるマイナ保険証へのスムーズな移行 ・R7年度国民健康保険税改定による市民への周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・国保及び後期高齢者医療保険被保険者証の廃止に伴う、マイナ保険証へのスムーズな移行のためPRを行う。 ・引き続き、免除の案内等を含む納付率向上のため、国民年金制度のPRを実施する。
(2) 介護保険の適正運用	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な介護保険運用 ・介護給付費増大の抑制 	<ul style="list-style-type: none"> ・ケアマネジャーが作成したケアプランの点検・指導を実施し、利用者の自立支援に資するケアマネジメントを推進する。 ・介護サービス事業所に対する集団指導・運営指導を実施し、サービスの質の確保と保険給付の適正化を図る。
(3) 生活困窮者の適正な支援	<ul style="list-style-type: none"> ・学習支援事業の参加者の拡大 ・生活保護受給者増加に伴う、各種自立支援施策の推進 ・自立支援施策のうち、特に就労支援事業の更なる推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉課での相談時や委託先NPO法人のフードパントリーでの声かけを実施し、関係各課の窓口リーフレットを配置する。 ・生活保護受給者の自立を促進するため、就労支援や年金を始めとする他法他施策の活用を図る。 ・就労支援員やハローワークの定期駐在にて、月ごとの相談者及び就職者数を把握するとともに、受給者の就労率を確認する。